たつの市立小・中学校の適正規模・適正配置
基　本　方　針

～今後の学校の在り方について～

平成３１年３月

たつの市教育委員会

～ 目　　次 ～

１　はじめに　…… １

２　本市の現状と今後の見通し　…… ２
（１）人口推移
（２）児童生徒数の推移
（３）学級数の推移
（４）小・中学校の規模
（５）小・中学校の配置
（６）保護者アンケートの結果

３　学校規模による学習環境への影響　…… ９
（１）小規模化による影響
（２）大規模化による影響

４　今後の学校の在り方について　…… １１
（１）学校規模の適正化の考え方
（２）基本的な方向
（３）検討の進め方
（４）基本的な協議の進め方

１　はじめに

近年、人口減少や少子高齢化の進行により、児童生徒を取り巻く環境が大きく変化する中、文部科学省では、平成２７年１月に「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を策定し、小規模校・大規模校のそれぞれの特性や課題、学校規模の適正化の必要性を掲げています。

本市においても少子化が進み、児童生徒数が減少傾向にある中、ほとんどの小・中学校において小規模化が進んでいます。一学年でクラス替えができる複数のクラスを有する小学校は減少し、さらには二学年を一つにした複式学級を有する小学校が存在する状況となっています。他方、宅地造成や住宅建設等により、一部の学校に児童生徒が集中する傾向もみられます。

このような状況においては、小規模校は集団活動の制限や多様な意見に触れる機会が少なくなり、一方、大規模校ではきめ細かな指導が困難になるなど、学校間の規模の違いが、子どもたちの教育環境に様々な影響を及ぼしているものと懸念されます。

本来、義務教育段階においては、児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力を伸ばしていく場であることから、ある一定規模の集団形成が重要視されており、学校の適正規模及び適正配置の推進は喫緊の課題といえます。

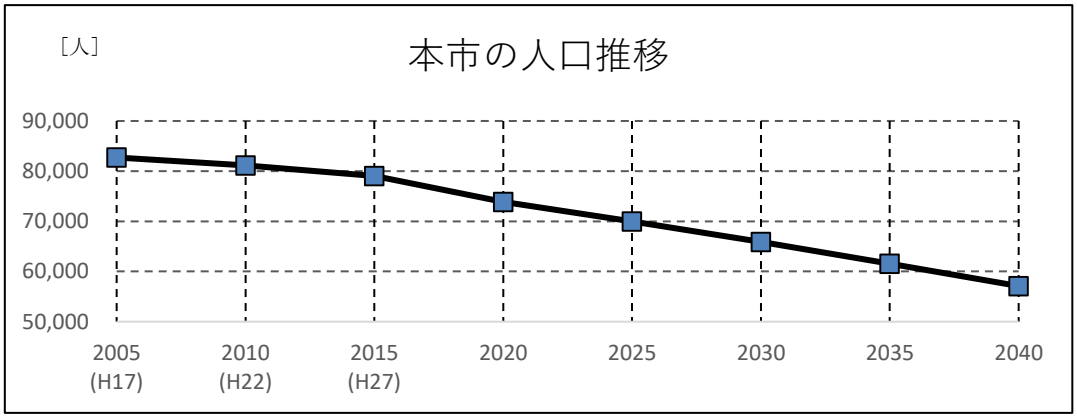
本市教育委員会としても、学校の適正規模及び適正配置の調査・研究を重ねるとともに、平成３０年７月に、本市における今後の学校の在り方について、学識経験者、地域代表、保護者代表及び学校園代表による「たつの市学校規模適正化検討委員会」を設置し、様々な視点から議論を重ねていただき、平成３０年１２月に答申をいただきました。

本市教育委員会では、この答申の趣旨を尊重し、未来を担う子どもたちが心豊かで健やかに育ち、より良い教育環境を整備することを目的とし、学校の適正規模及び適正配置の在り方についての基本方針を策定しました。

２　本市の現状と今後の見通し

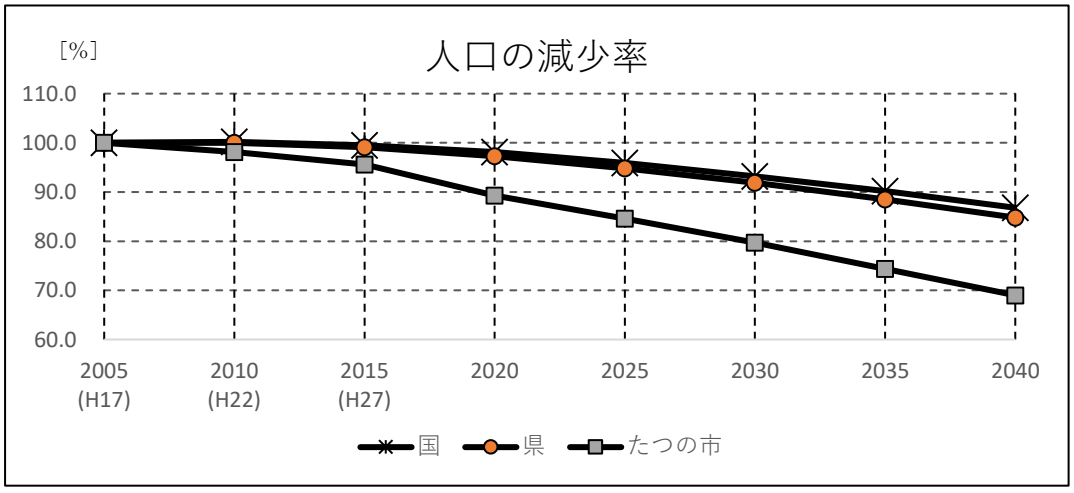
（１）人口推移

平成３０年３月末現在において、本市の人口は７７，２７６人であり、平成１７年の８２，７１９人と比べ、５，４４３人減（６．６％減）となっています。これは、国（０．８％減）及び県（１．４％減）を上回るペースでの減少となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口によると、今後も減少傾向が続くと予測されています。



※平成３０年度以前は、住民基本台帳人口より計上。

平成３１年度以降は、平成３０年３月公表の国立社会保障・人口問題研究所の推計人口より計上。



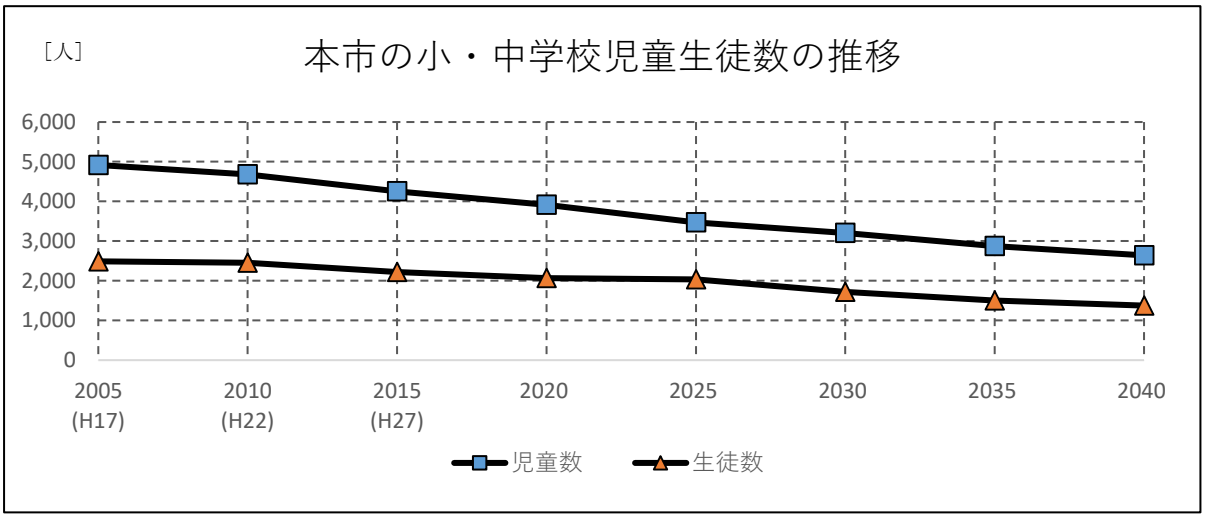
※平成１７年を１００とし、人口の減少率の推移を表示。

（２）児童生徒数の推移

現在、本市においては、小学校が１７校、中学校が５校あります。また、播磨科学公園都市内には、広域事務組合立の小学校及び中学校が１校ずつあります。

１市３町が合併した平成１７年度の小学校児童数は、市全体で５，００４人で

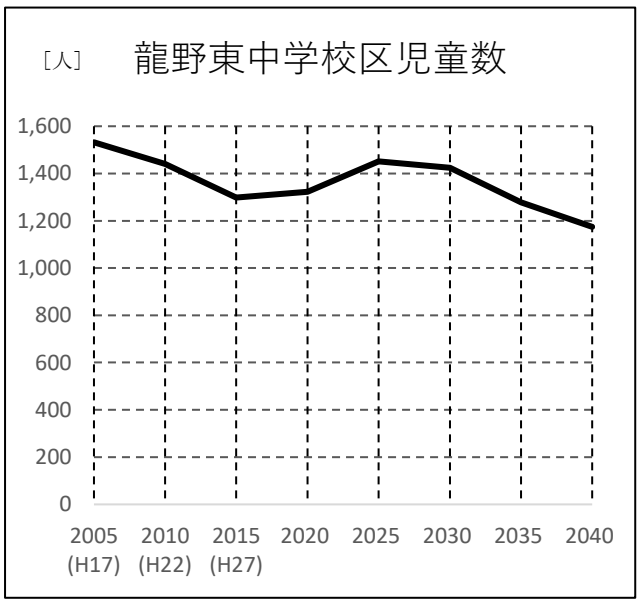
したが、平成３０年度では４，１０３人に減少（平成１７年度比９０１人減：１８．０％減）しています。また、中学校生徒数は、平成１７年度においては２，４９０人でしたが、平成３０年度では２，１４９人に減少（平成１７年度比３４１人減：１３．７％減）しています。

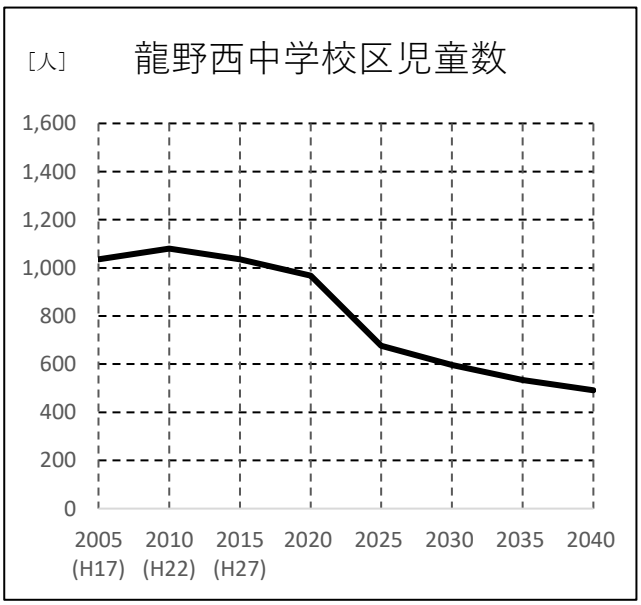


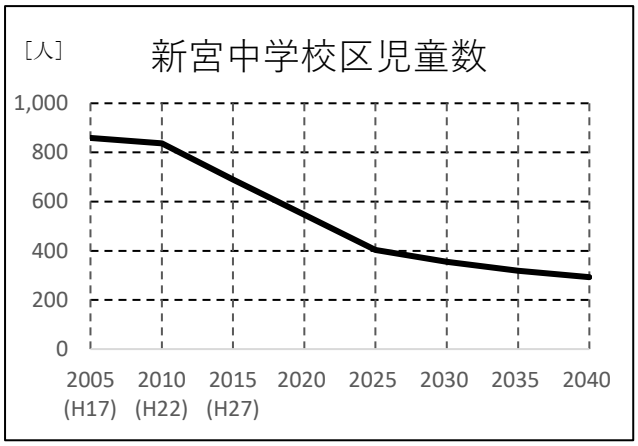
更に、市内小学校の児童数は、平成３０年度（２０１８年度）では４，０３５人（播磨高原東小学校除く）でしたが、２０２５年度には約３，５００人、２０４０年度では約２，６００人に減少すると予測されています。

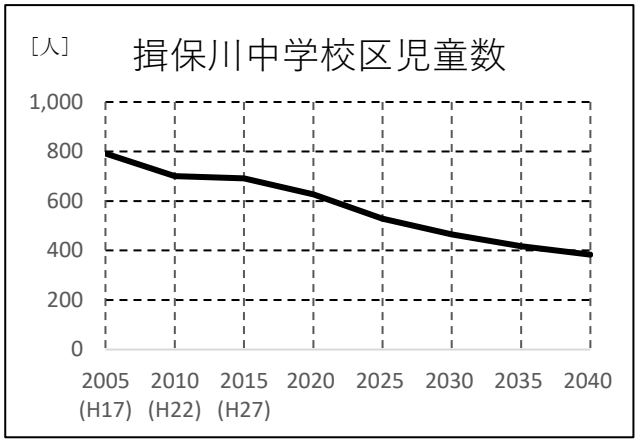
また、市内中学校においては、平成３０年度（２０１８年度）では２，０９９人（播磨高原東中学校除く）であった生徒数が、２０２５年度には約２，０００人、２０４０年度では約１，４００人に減少すると予測されています。

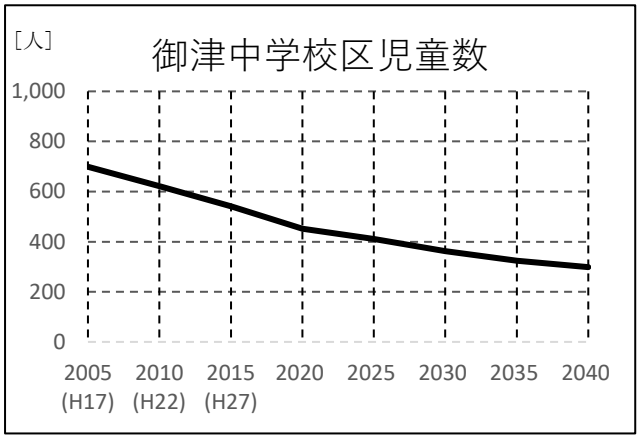
なお、各中学校区別の児童数の推移は次のとおりです。











※国立社会保障・人口問題研究所の推計人口を基に算出した７歳から１２歳までの児童数。

（３）学級数の推移

児童生徒数の減少により、学級数も減少傾向にあります。小学校の学級数（通常学級）が、平成１７年度では市全体で１８５学級であったのに対し、平成３０年度には１６１学級となり、２４学級の減少となっています。

平成３０年度現在、小学校では１７校中（播磨高原東小学校除く）１３校が小規模校(※1)となっています。そのうち、８校が６学年すべて１学級の小規模校であり、１校が複式学級(※2)のある小規模校となっています。

中学校の学級数（通常学級）においても、平成１７年度と平成３０年度を比較すると５学級減少しており、小規模校が５校中（播磨高原東中学校除く）３校あります。

※1　「小規模校」は、学校教育法施行規則において小学校、中学校ともに標準としている「１２学級以上１８学級以下」を下回る１１学級以下の学校をいいます。

※2　「複式学級」は、兵庫県教育委員会の学級編制基準において、小学校の連続する２つの学年の児童数を合わせて１４人（第１学年を含む場合は８人）以下となる場合に、１つの学級として編制する学級をいいます。

（４）小・中学校の規模

市内の小学校においては、一番大きな規模の学校では全校児童数が９００人を超える一方で、５０人以下の小規模校もあります。また、中学校においては、概ね２６０人から６４０人の規模（播磨高原東中学校除く）となっています。

児童・生徒数	小学校	中学校
９００人以上	小宅	－
５００～８９９人	－	龍野東、龍野西
４００～４９９人	神部、御津	－
３００～３９９人	揖西西	新宮、揖保川
２００～２９９人	龍野、揖西東、揖保、神岡、新宮	御津
１００～１９９人	誉田、越部、半田	－
１００人未満	西栗栖、東栗栖、香島、河内、室津、播磨高原東	播磨高原東

（平成３０年５月１日現在）

また、各学校の規模のほか、次のとおりの増減率にも差が出ています。

増減率（H17⇒H30）	小学校	中学校
１０％以上増	揖西西	播磨高原東
１０％未満増	小宅、龍野、揖西東	龍野西
１０％未満減	神部	龍野東
１０～２０％減	越部、河内	揖保川
２０～３０％減	東栗栖、御津、播磨高原東	御津
３０～４０％減	揖保、新宮	新宮
４０～５０％減	誉田、神岡、西栗栖、香島、半田、室津	－

（各年度　５月１日現在）

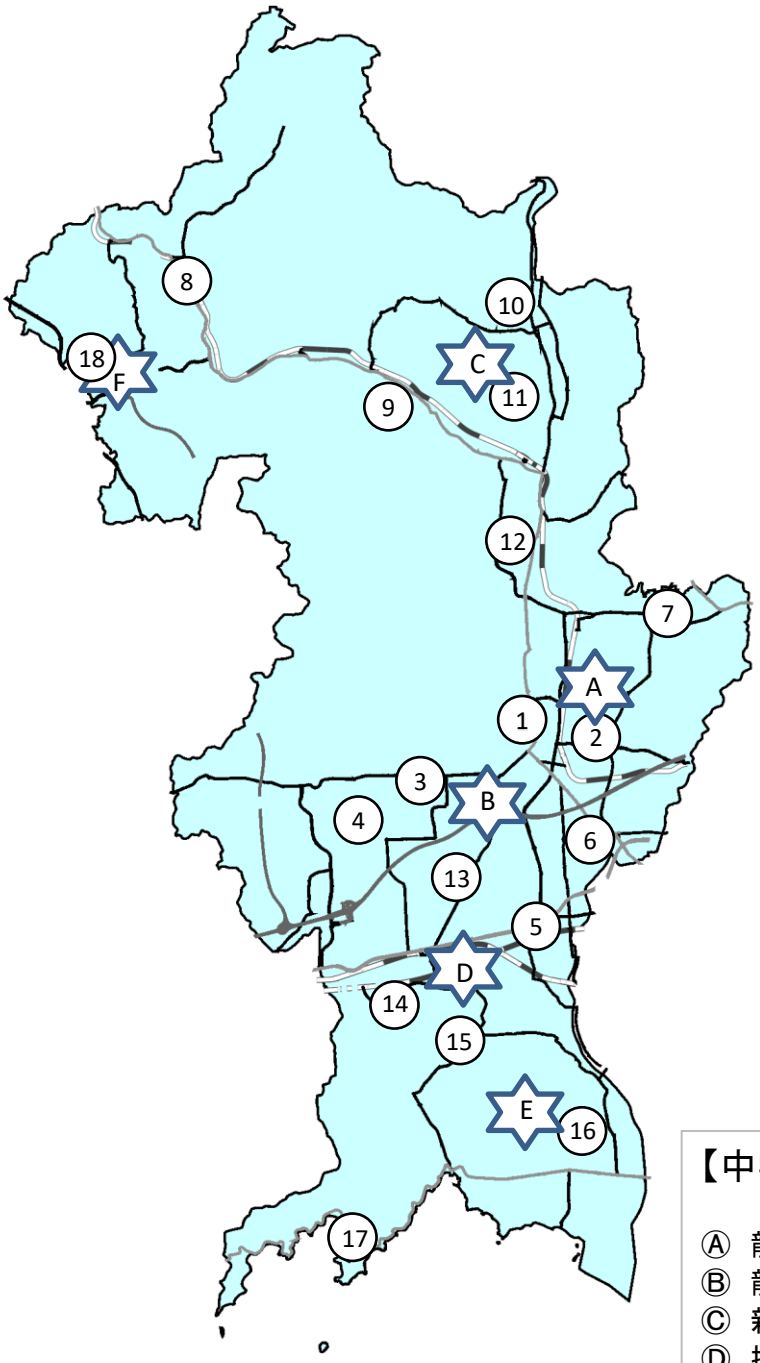
平成１７年度と平成３０年度の児童生徒数を比較すると、増加している学校が、小学校４校、中学校２校ありますが、ピークを過ぎて既に減少に転じている学校もあります。

また、減少している学校は、小学校１４校、中学校４校あり、４０％以上５０％未満減少している学校が、小学校６校あります。

（５）小・中学校の配置

市内の小・中学校は、家庭から小学校が概ね半径３キロ、中学校が概ね半径５キロ圏内に配置されています。通学手段としては、小学校は徒歩、中学校は徒歩又は自転車を基本としています。なお、新宮中学校では、鉄道を利用して通学している生徒もいます。

市内小学校・中学校の配置図



【小学校】

① 龍野小学校
② 小宅小学校
③ 揖西東小学校
④ 揖西西小学校
⑤ 揖保小学校
⑥ 誉田小学校
⑦ 神岡小学校
⑧ 西栗栖小学校
⑨ 東栗栖小学校
⑩ 香島小学校
⑪ 新宮小学校
⑫ 越部小学校
⑬ 半田小学校
⑭ 神部小学校
⑮ 河内小学校
⑯ 御津小学校
⑰ 室津小学校

【中学校】(通学する小学校)

Ⓐ 龍野東中学校 (②⑥⑦)
Ⓑ 龍野西中学校 (①③④⑤)
Ⓒ 新宮中学校 (⑧⑨⑩⑪⑫)
Ⓓ 揖保川中学校 (⑬⑭⑮)
Ⓔ 御津中学校 (⑯⑰)

播磨高原広域事務組合立

【小学校・中学校】(通学する小学校)

⑱ 播磨高原東小学校
Ⓕ 播磨高原東中学校 (⑱⑧)

（６）保護者アンケートの結果

本市教育委員会では、今後の学校の在り方について保護者の意向を把握するため、平成２９年７月に、市内小・中学校の児童生徒の全保護者を対象とした「教育分野における保護者アンケート」(以下「保護者アンケート」) を実施しました。（回答数 4,077 人：80.2%）

①　保護者の意識

学校の適正規模（人数、クラス数）に関する回答結果は、次のとおりです。

問１　あなたが適正と考える小学校１クラスあたりの児童数は何人ですか？

回答項目	割合
１０人未満	０％
１０～１９人	９％
２０～２９人	**７２％**
３０～４０人	１９％

問２　あなたが適正と考える小学校の１学年あたりのクラス数は何クラスですか。

回答項目	割合
１クラス	２％
２クラス	３３％
３クラス	**４３％**
４クラス	１７％
５クラス以上	５％

保護者のうち、小学校１クラスあたり２０人から２９人を望まれている方が７２％、１学年あたり２クラスから３クラスを望まれている方が７６％という結果となっています。

問３　小学校が小規模校（概ね各学年・1 クラス）となった場合、きめ細やかな教育が期待される一方、集団活動等が限定されるなどの諸問題が考えられます。このことについて、どのように感じますか。

回答項目	割合
問題である	１６％
若干問題である	**４３％**
どちらともいえない	２８％
あまり問題ではない	１１％
問題ない	２％

小学校が小規模となった場合、半数を超える保護者の方が「問題である」「若干問題である」と感じています。

問４　あなたが適正だと考える学校の規模にするために、学校同士を統合することをどう思いますか。

回答項目	割合
賛成	１１％
どちらかといえば賛成	２１％
どちらともいえない	**４４％**
どちらかといえば反対	１６％
反対	８％

保護者アンケートにおいて、学校同士の統合については、「どちらともいえない」が一番多く、次に、「どちらかといえば賛成」の意見が多い結果となっています。

なお、肯定的な意見が３２％で、否定的な意見の２４％を上回る結果となっています。

② 自由記載欄

- わが子の通っている学校は、児童数は少ないが、地域交流をよくしている。
- 小規模学校の方が一人ひとりに目が行き届いて、子どもにとっては良いと思う。
- 小規模小学校から中学校へ進学の際、クラス替え、友達関係、勉強等、中学生活に順応できるかが不安。
- 小学校のクラスが少ないのが心配。少人数で良い面もたくさんあるが、視野や意見が偏らないか、失敗した時のフォローが出来るのか心配。中学校入学時、クラス替えの経験がないため、他の学校の生徒との友達作りなども心配。

小規模の学校の教育に対し、地域の支えやきめ細かな教師の関わりが得やすいということから、プラス面として受け止めている保護者もおられます。

また、小学校から中学校に進学すると、学級担任制に変わり、授業進度のスピード、定期考査や部活動等、様々な環境の違いがあります。中学生は身体的にも精神的にも大きく成長する時期である反面、心身が不安定な状態となる子どもも少なからず存在しています。そのような重要な時期に、学校の規模の違いという環境の変化が加わることを心配する保護者の声もあります。

３　学校規模による学習環境への影響

学校教育法施行規則では、小学校、中学校ともに、学級数は１２学級以上１８学級以下を標準としています。

学校の小規模化又は大規模化により、次のような影響が指摘されています。

（１）小規模化による影響

	メリット	デメリット
学習面	・　児童生徒の一人ひとりに目が届きやすく、きめ細かな指導が行いやすい。 ・　学校行事や部活動等において、児童生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。 ・　意見や感想を発表できる機会が多くなる。 ・　複式学級においては、教師が複数の学年間を行き来する間、児童生徒が相互に学び合う活動を充実させることができる。	・　集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。 ・　１学年１学級の場合、ともに努力してよりよい集団を目指す、学級間の相互啓発がなされにくい。 ・　運動会などの学校行事や集団教育活動に制約が生じやすい。 ・　中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しにくい。 ・　児童生徒数、教職員数が少ないため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りにくい。 ・　部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい。
生活面	・　児童生徒相互の人間関係が深まりやすい。 ・　異学年間の縦の交流が生まれやすい。 ・　児童生徒の一人ひとりに目が届きやすく、きめ細かな指導が行いやすい。 ・　一人ひとりがリーダーを務める機会が多くなる。	・　中学校に進学した際、１クラスに同じ小学校出身の生徒が極度に少なくなるため、不安を感じる子どももいる。 ・　クラス替えが困難なことなどから、人間関係や相互の評価等が固定化しやすい。 ・　集団内の男女比に極端な偏りが生じやすくなる可能性がある。 ・　切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。 ・　組織的な体制が組みにくく、指導方法等に制約が生じやすい。
学校運営面・財政面	・　全教職員間の意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい。 ・　学校が一体となって活動しやすい。 ・　施設設備の利用時間等の調整が行いやすい。 ・　教材・教具などを一人ひとりに行き渡らせやすい。	・　教職員の数が少ないため、一人に複数の業務が集中しやすい。 ・　教職員数が少ないため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置を行いにくい。 ・　学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いにくい。 ・　教員の出張・研修等の調整が難しくなりやすい。 ・　子ども一人あたりにかかる経費が大きくなりやすい。
その他	・　小規模であっても、その地域に学校があることで、子どもの姿があり、地域の賑わいに繋がっている。 ・　保護者や地域社会との連携が図りやすい。	・　ＰＴＡ活動等における保護者一人あたりの負担が大きくなりやすい。

（２）大規模化による影響

	メリット	デメリット
学習面	・　集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力を伸ばしやすい。 ・　運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に活気が生じやすい。 ・　中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しやすい。 ・　児童生徒数、教員数がある程度多いため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りやすい。 ・　様々な種類の部活動等の設置が可能となり、選択の幅が広がりやすい。	・　全教職員による各児童生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。 ・　学校行事や部活動等において、児童生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しにくい。
生活面	・　クラス替えがしやすいことなどから、豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい。 ・　切磋琢磨すること等を通じて、社会性や協調性、たくましさ等を育みやすい。 ・　学校全体での組織的な指導体制を組みやすい。	・　学年内・異学年間の交流が不十分になりやすい。 ・　全教職員による各児童生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。 ・　同学年でもお互いの顔や名前を知らないなど、児童生徒間の人間関係が希薄化する場合がある。
学校運営面・財政面	・　教員数がある程度多いため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた教職員配置を行いやすい。 ・　学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いやすい。 ・　校務分掌を組織的に行いやすい。 ・　出張、研修等に参加しやすい。 ・　子ども一人あたりにかかる経費が小さくなりやすい。	・　教職員相互の連絡調整が図りづらい。 ・　特別教室や体育館等の施設・設備の利用の面から、学校活動に一定の制約が生じる場合がある。
その他	・　ＰＴＡ活動等において、役割分担により、保護者の負担を分散しやすい。	・　保護者や地域社会との連携が難しくなりやすい。

※　文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会資料（学校の適正配置に関して都道府県・市町村が作成している計画等を参考に文部科学省において作成）及び公立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する手引（平成２７年１月２７日文部科学省）からの抜粋と、第１回たつの市学校規模適正化検討委員会の意見を記載。

４　今後の学校の在り方について

本市においては、今後の児童生徒数の推移に伴うデメリットをできる限り抑え、未来を担う子どもたちに望ましい教育環境を提供するため、「たつの市教育振興基本計画（平成 29 年 4 月）」、「たつの市公共建築物再編実施計画（平成 28 年 3 月）」を踏まえ、次のとおり学校の適正規模・適正配置を進めます。

（１）学校規模の適正化の考え方

学校規模の適正化を図る上では、第一に学校の果たす役割を再認識する必要があります。義務教育段階の学校は、児童生徒の能力を伸ばしつつ、社会的自立の基礎、国家・社会の形成者としての基本的資質を養うことを目的としています。このため、学校では、単に教科等の知識や技能を習得させるだけでなく、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせることが重要になります。そうした教育を十全に行うためには、一定の規模の児童生徒集団が確保されていることや、経験年数、専門性、男女比等についてバランスのとれた教職員集団が配置されていることが望ましいものと考えられます。このようなことから、一定の学校規模を確保することが重要となります。学校規模の適正化の検討は、様々な要素が絡む困難な課題ですが、飽くまでも児童生徒の教育条件の改善の観点を中心に据え、学校教育の目的や目標をより良く実現するために行うべきものです。

同時に、小・中学校は児童生徒の教育のための施設であるだけでなく、各地域のコミュニティの施設としての性格を有することが多く、防災、保育、地域の交流の場等、様々な機能を併せ持っています。また、学校教育は地域の未来の担い手である子どもたちを育む営みでもあり、まちづくりの在り方と密接不可分であるという性格を持っています。このため、学校規模の適正化や適正配置の具体的な検討については、行政が一方的に進める性格のものではないことは言うまでもなく、上記のような学校が持つ多様な機能にも留意し、学校教育の直接の受益者である児童生徒、保護者や将来の受益者である就学前の子どもの保護者の声を最も重視しつつ、地域住民の十分な理解と協力を得るなど「地域とともにある学校づくり」の視点も踏まえた丁寧な議論を行うことが必要です。

（２）基本的な方向

① 中学校

当分の間、現状の校区を維持して運営する。

② 小学校

小規模校の良さを生かしつつ、今後の児童数の推移等を踏まえ、統合を視野に入れた学校規模の適正化を検討する。

（３）検討の進め方

① 学校統合の適否の検討開始に係る基準（要検討基準）

次の基準に該当する場合、保護者、地域住民及び教育委員会が、当該校区の学校統合の適否についての検討を開始します。

ア 要検討基準

○ １～５学級の学校（複式学級を有する学校）

○ 一定年度先に複式学級が生じる可能性がある学校

イ 具体的な検討の進め方

当該校区の保護者、地域住民及び教育委員会が十分な議論を重ねた後、今後の学校の在り方について検討していきます。

なお、教育委員会においては、未来を担う子どもたちのより充実した教育環境の構築のために、学校の将来像と年次計画を具体的に示すよう努めます。

ウ 検討する際の留意事項

○ 通学手段の確保

地域住民の方々との連携、通学路の整備等を確認していくとともに、公共交通機関の利用やスクールバス等を導入するなど、通学支援についても検討する必要があります。

○ 児童への配慮

児童の心身の負担を軽減していくため、統合に向けて計画的に学校間の交流を図ったり、教職員、スクールカウンセラー等の配置に考慮するなど、よりきめ細かな指導を行うことが必要です。

また、統合後においても、きめ細かな指導が継続して行えるよう、教職員体制の充実に努める必要があります。

○ 小規模校の存続

当該校区の保護者、地域住民及び教育委員会が協議する中で、小規模校

のまま存続が妥当とされる場合は、児童への教育を充実させるため、小規模校のデメリットを最小化し、メリットを最大化する方策を計画的に講じる必要があります。

② 過大規模校の課題解消の検討開始に係る基準（要検討基準）

次の基準に該当する小学校については、学校の分離新設、通学区域の見直し、学校施設の増築のほか、教職員数の増加等により、適正な学校経営を図るといった工夫をするなど、過大規模校の課題を解消するため必要な対策を行う必要があります。

ア 要検討基準

○ 一定年度先に過大規模校（３１学級以上）となる可能性がある学校

イ 具体的な検討の進め方

この課題解消の方策についても、当該校区の保護者、地域住民等の理解を得ながら検討していきます。

（４）基本的な協議の進め方

教育委員会が要検討基準に該当する学校を選定し、保護者、地域住民とともに、今後の学校の在り方について協議を重ね、合意形成を図ります。

① 当該校区の保護者、地域住民を対象とする説明会の実施
・当該校区の現状、課題、児童数・学級数の将来推計等

⇓

② 当該校区及び近隣校区の保護者、地域住民等で構成する検討会の設置
・統合、存続等に向けた課題等の整理、住民意向調査等

⇓

③ 当該校区における今後の学校の在り方について、合意形成